



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第19期の決算を行いました。

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に注目した、小型株式中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称 ライジング・サン

追加型投信／国内／株式

第19期(決算日 2019年10月15日)
作成対象期間(2018年10月16日～2019年10月15日)

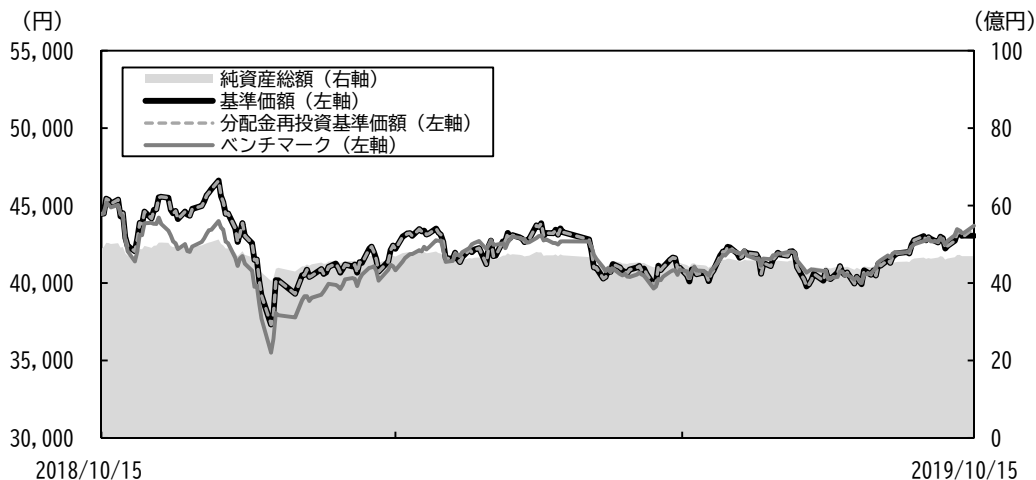
第19期末 (2019年10月15日)	
基準価額	43,044円
純資産総額	4,693百万円
第19期 (2018年10月16日～2019年10月15日)	
騰落率	△2.1%
分配金合計	500円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2018年10月16日～2019年10月15日)

基準価額は期首に比べ△2.1%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第19期首 : 44,461 円

第19期末 : 43,044 円(既払分配金500円)

騰落率 : △2.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。
- ※ ベンチマークは期首(2018年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当期は当初の想定以上に業績が低迷した一部の機械、自動車関連銘柄がファンドのパフォーマンスに対してマイナス要因となりました。いずれの銘柄も中長期的には需要の増大やマーケットシェアの上昇によって成長を期待していますが、株価は足元の業績を織り込む形で下落しました。そのため、独自の要因で成長を示した企業のパフォーマンスへの貢献はあったものの及ばず、基準価額は下落しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 19 期 2018年10月16日～2019年10月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	774円 (419)	1.834% (0.993)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(319)	(0.756)	
(受 託 会 社)	(36)	(0.085)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.069 (0.069)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	16 (5)	0.038 (0.012)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(11)	(0.026)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	819	1.941	
期中の平均基準価額は42,211円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

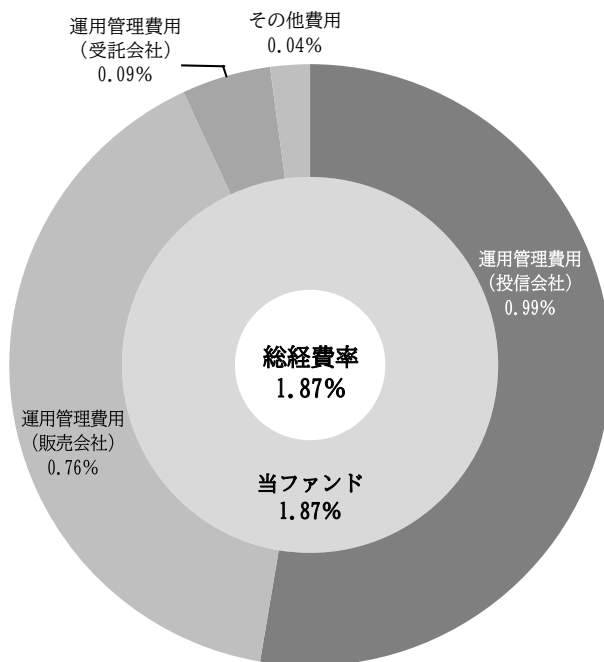
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



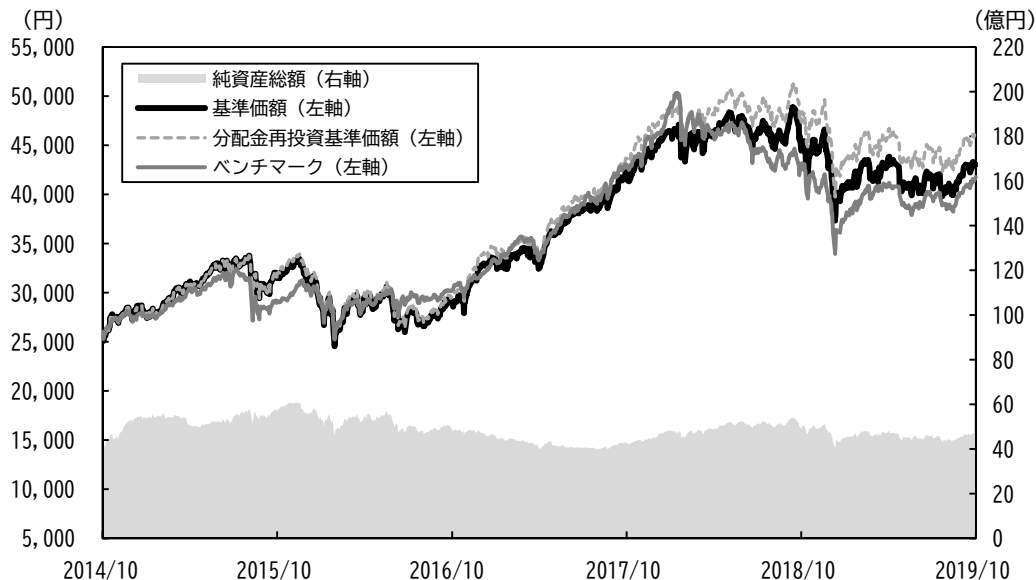
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年10月15日～2019年10月15日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは2014年10月15日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2014/10/15 決算日	2015/10/15 決算日	2016/10/17 決算日	2017/10/16 決算日	2018/10/15 決算日	2019/10/15 決算日
基準価額 (円)	26,023	31,480	28,571	41,630	44,461	43,044
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	500	600	700	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.9	△ 7.7	47.8	8.5	△ 2.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	11.8	4.3	41.7	△ 1.1	△ 1.7
純資産総額 (百万円)	4,046	5,670	4,773	4,236	4,879	4,693

- ※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。
ベンチマークの詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)が前期末に比較して小幅に下落しました。前期から懸念が高まっていた米中貿易摩擦の激化、経済成長の世界的な鈍化の影響を受けたと考えられます。実際、景気変動の影響を受けやすい外需の製造業の企業業績は想定以上に悪化し、関連企業の株価は低迷する傾向にありました。また、新興企業の株価動向を代表する東証マザーズ指数は大幅に下落しました。加速する技術革新は、新しい需要とその商機を得ようとする新しい成長企業の台頭を促すため弊社は常に注目しています。しかし、当期は株式市場が新しいテクノロジーに対して過度な期待を抱く中で、SNS最大手の米・Facebookのスキandal、タクシー配車アプリの米・UBER Technologiesの上場後の株価低迷など冷や水を浴びせられるイベントが散見されました。そのため、日本の新興企業の株価も調整を余儀なくされたものと考えられます。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に投資をしております。また、他の投資家が長期的な成長性に気づいていない場合、一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が弊社の考える企業価値に対して割安に放置されていることも必須の判断軸です。なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期の売買動向の傾向としては、外部環境の不透明感が増していたため、企業独自の要因で成長を続けることのできる銘柄への投資に重きを置きました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、エレコム、ジャストシステムなどです。

エレコムは、パソコンやスマートフォンなどのネットワーク機器の周辺機器及びアクセサリを展開しています。主力事業の成長が続いていることに加え、過去買収した事業の大幅な収益改善が業績に寄与したことが好感されました。

ジャストシステムは、法人向け業務システムと通信教育事業を営んでいます。地方自治体や学校など公共分野におけるIT環境の整備、パソコンの更新需要の拡大を追い風に関連ソフトウェアの売上が堅調に推移しました。その結果、市場予想を上回る好業績を示すことになり、株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、リックソフト、日精エー・エス・ビー機械などです。

リックソフトは、豪アトラシアン社のプロジェクト管理ソフトを販売し、導入を支援しています。弊社は長期的な成長性に期待していますが、足元の四半期業績の成長鈍化を過度に懸念され株価は大きく下落しました。

日精エー・エス・ビー機械は、プラスチック容器の成型機を製造しています。当期は商談の長期化による受注の低迷に加え、新工場立ち上げに伴う先行投資費用の増大から業績予想を下方修正したことが嫌気されました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2018年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	センコーグループホールディングス	3.9
2	藤森工業	3.3
3	JUKI	3.2
4	前田工織	3.1
5	タクマ	3.1
6	UKCホールディングス	3.1
7	新日鉄住金ソリューションズ	3.1
8	パルグループホールディングス	3.0
9	NECネットエスアイ	3.0
10	日本光電工業	3.0

※ 比率は対純資産



当期末(2019年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	NECネットエスアイ	4.6
2	センコーグループホールディングス	4.0
3	エレコム	3.7
4	日鉄ソリューションズ	3.6
5	藤森工業	3.5
6	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.2
7	三洋化成工業	3.1
8	パルコ	3.0
9	MARUWA	3.0
10	ティーケーピー	2.9

※ 比率は対純資産

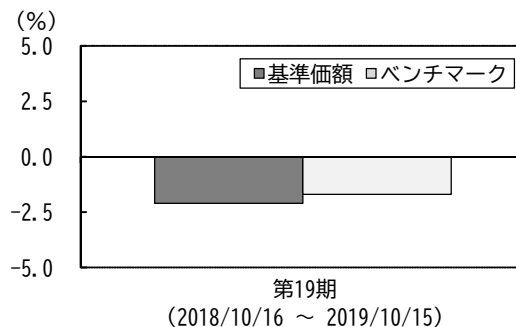
■ ベンチマークとの差異

当期のファンドの騰落率は-2.1%となり、ベンチマークであるJASDAQ指数の騰落率-1.7%を下回りました。

ベンチマークとの比較においては、機械及び小売の業種でパフォーマンスの劣後が顕著でした。主な銘柄としては、当ファンドにおいて非保有で、JASDAQ 指数に含まれているハーモニックドライブ・システムズ、ワークマンなどの株価上昇が目立ちました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数です。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第19期 (2018年10月16日～ 2019年10月15日)
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(1.15%)
当期の収益	39
当期の収益以外	460
翌期繰越分配対象額	33,043

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、企業独自の要因で成長を続けることのできる銘柄への投資に注力するとともに、今後は銘柄の選別をより強める方針です。外部環境の不透明感から、人気化した一部の銘柄とそれ以外の多くの銘柄のパフォーマンス格差が顕著になっています。

株価が低迷している銘柄の多くは相応の理由がありますが、弊社は徹底的に選別することで成長が見過ごされた企業を発掘できると信じております。

一方で、このような見過ごされた成長を有する企業は多くはないため、いたずらに銘柄を分散するのではなく、確信度の高い銘柄に絞ることがパフォーマンスの発展につながると考えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

2019年1月12日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

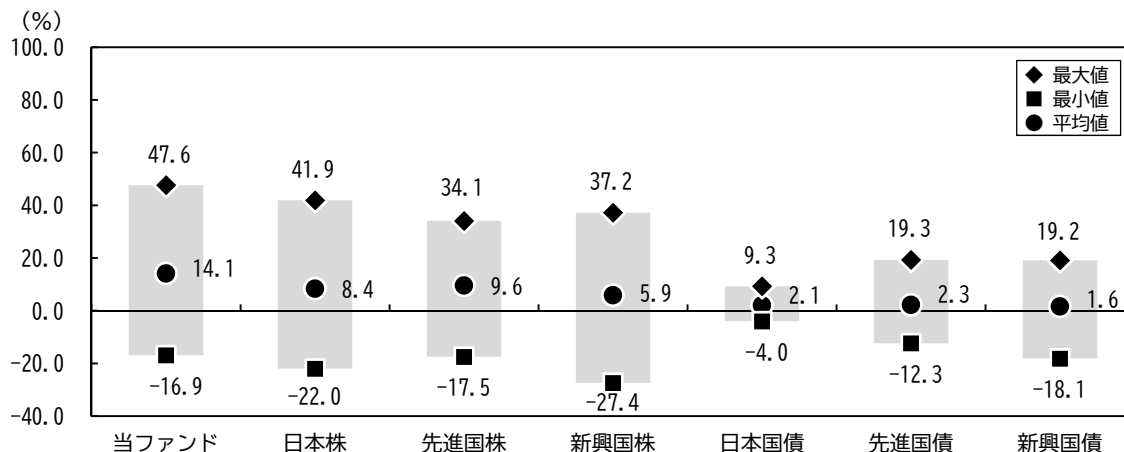
- ・ファンドの信託期間につき、10年延長（2030年10月15日まで）するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>) に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2030年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① わが国の金融商品取引所上場株式の中で時価総額が低位な小型株式を中心に組入れます。</p> <p>② 銘柄選定基準としては、(1)中長期的に高い成長が期待できる企業、(2)収益力に対して株価が割安に放置され、かつ経営体質の改善等変化の兆しが認められると判断した企業、または(3)これらの成長、変化を支える優秀な経営陣、技術等を有している企業に着目し投資を行います。</p> <p>③ ベンチマークはJASDAQ指数とします。</p> <p>④ 株式の組入比率は、高位に保つことを原則としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2014年10月末～2019年9月末)



(注1) 2014年10月～2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

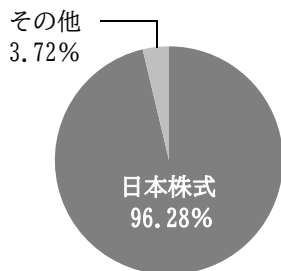
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2019年10月15日現在)

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	NECネットエスアイ	情報・通信業	4.6
2	センコーグループホールディングス	陸運業	4.0
3	エレコム	電気機器	3.7
4	日鉄ソリューションズ	情報・通信業	3.6
5	藤森工業	化学	3.5
6	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	3.2
7	三洋化成工業	化学	3.1
8	パルコ	小売業	3.0
9	MARUWA	ガラス・土石製品	3.0
10	ティーケーピー	不動産業	2.9
	組入銘柄数	50銘柄	

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第19期末 2019年10月15日
純資産総額	4,693,755,968 円
受益権総口数	1,090,457,292 口
1万口当たり基準価額	43,044 円

(注) 当期中における追加設定元本額は 145,129,127 円、同解約元本額は 152,167,745 円です。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「JASDAQ指数」について

JASDAQ指数とは、JASDAQに上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。

JASDAQ指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。